OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国における識字教育に関する調査研究 : 四川省巴中県の調査を中心として
Author(s)	李, 燦
Citation	大阪大学教育学年報. 1996, 1, p. 157-174
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/7199
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

中国における識字教育に関する調査研究
－四川省巴中県の調査を中心として－

李　燦

【要旨】

近年、中国では識字率上昇が頭打ちとなり、社会・経済発展の妨げと目されるようになった。そこで中国当局は識字教育法（1988年）を公布し、「非識字者」を「農村で1500字、都市部で2000字の読み書きができない人」と定義し、強い行政政策を実施した。しかし国勢調査によると、1982年～1992年の間の識字率上昇はわずか2.6%にとどまった。

この停滞を打破すべく様々な行政施策の議論が現在も続いているが、殆どが政府アピールにとどまり、非識字者自身の認識や要求については関心が払われていない。政策立案者達は停滞の原因分析を怠り、より多くの行政政策の実施が識字率を上昇させ、社会・経済の発展に直結すると安直に考えているのである。

本稿では、ユネスコの「識字教育野間賞」を1993年に受賞した四川省巴中県を調査対象とし、中国における改革開放後の識字教育の実態を具体的に分析する。その上で非識字者自身のニーズに応える識字教育の条件について考察する。

調査の結果、1980年以降の識字率停滞の原因が、①中国社会の経済体制の変化、②義務教育からの脱落者の増加、③自立的な識字運動の欠如、の3点に大別できると筆者は考えた。

第1節　問題意識

中華人民共和国が成立する直前の1949年、中国国内の非識字者数は、総人口の約80%を占めていた(中国国家教育委員会 1990)。そのため、1950年9月20日、中国政府は「第一次全国工農教育会議」(1)を開催し、「識字教育を展開し、徐々に非識字者をなくしていこう」(中央教育科学研究所 1983)というスローガンを提唱する。このスローガンの背景には、毛沢東の「80%の文盲の一掃は、新中国にとって重要である」(中央教育科学研究所 1983)という指示があったと考えられている。

このような状況下で識字教育は精力的に展開され、1964年までの15年間に識字率は約40%上昇した(日本の国勢調査にあたる第2次人口普査によると、1964年現在の識字率は61.9%)(図1参照)。この事実は、全世界の注目を浴びることになる。

しかし、1966年の文化大革命を境に、識字率上昇の勢いは急速に衰え始める。文革期は中国共産党内の政治闘争が激化し、その結果、識字教育に関する政策も不十分になったのである。文革終了(1978年)後の第三次全国人口普査によれば、1982年現在の識字率は76.4%であった(図1参照)。

1980年代に入り中国政府が打ち出した改革開放政策により、農村では人民公社 (2)が解体され、私有制の生産責任制度(3)が導入された。農民たちは、ある程度自由のある生産社会に入っ

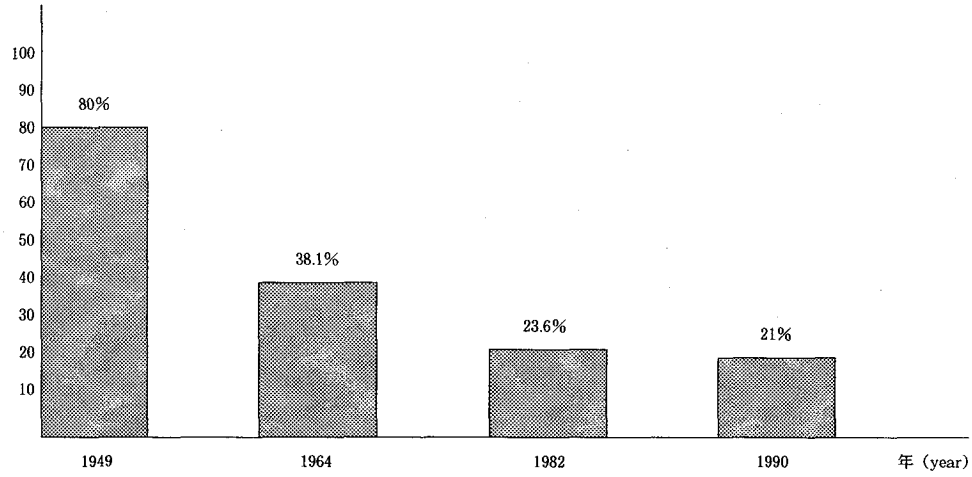

図1 建国以来の中国における非識字率の変化
The changes of illteracy rate in the total population since the founding of the People's Republic of China

たのである。中でも特に大きな変化として挙げられるのは、経済面・行政面に関する農民層への政府の直接管理ができなくなったことである。つまり中国社会の経済体制が50年代以来の「社会主義計画経済」から、「自由主義経済」と「社会主義計画経済」の混合体制へと移行し、農村において農民が私有地をもつようになり、行政命令が次第に浸透しにくくなったのである。従って1980年代になると行政政策があっても、50年代のような識字教育運動の推進は困難となった。

そのため1988年、中国政府は、1986年に公布された「義務教育法」をもとにして、「掃盲工作条例」つまり識字教育法を公布した。この条例は、個人が富を求めるためには、技術や知識が必要であり、読み書きができればよりよい生活ができるという新しい「識字」理念を主張しているという点が特徴的である。過去の社会主義思想の理念が、個人の生活向上の重視という理念へ著しく変化したのである。そしてこの条例において、初めて「非識字者」が、「農村において漢字1500字の読み書きができない人、都市において2000字の読み書きができない人」(中国国務院 1988)と定義された。15〜40才の非識字者をなくすことが中国政府の最大の到達目標となり、1500字または2000字の読み書きと簡単な計算ができれば、識字者の証明書が渡されることになった。しかし、このような強い行政政策が存在したにもかかわらず、1990年の第四次人口普査による識字率は79%であった。つまり前回調査の76.4%から、わずか2.6%しか上昇しなかったのである(図1参照)。

筆者は、1980年代以降の識字率停滞の原因が①中国社会の経済体制の変化、②義務教育(小・中学校)からドロップアウトした児童数の増加、③自律的な識字運動の欠如、の3点に大別できると考えている。

まず第一点目については前述のとおり、特に農村での識字教育施策が、50年代のようにスムーズに実施できなくなった点を指す。第二点目は、国家統計の数字がその深刻さを物語っている。1989年のある調査によれば、小学校をドロップアウトした児童数が、400万人にのぼるとされて

いる(韓　1990)。こうした児童は、学校教育からも取り残され、国家の規定する識字教育の対象年齢からも外れているため、識字率の上昇を阻む大きな要因となっている。また第三点目の問題には、非識字者の「識字」に対する認識が密接にかかわってくる。50年代に大成果をあげた識字教育は社会主義思想の教育として位置付けられたため、「解放のための識字」(パウロ・フレイレ)をめざすような非識字者自身の自律的な運動がみられたが、今日ではそうした運動の基盤が脆弱なものとなっている。

現在中国においては、停滞している識字率を高めるために様々なキャンペーンや行政施策についての議論が行われている。しかしその内容は、ほとんどが政府のアピールに限られており、非識字者自身の認識や要求についてはあまり関心が払われていない。つまり政策立案者たちは上記の停滞の原因について分析することを怠っているため、より多くの行政施策を実施することで識字率が上昇し、そのことがそのまま経済や社会の発展につながると、単純に考えているのである。

そこで本研究では、1993年8月に、ユネスコの「識字教育野間賞」(4)を受けた四川省・巴中県の事例に基づいて、中国における改革開放後の識字教育の実態を具体的に分析し、非識字者自身のニーズに応え得る効果的な識字教育を行うための条件について考察を加える。

その際、巴中県において実施したインタビュー調査の結果を以下のモデルにしたがって分析する。まず、効果的な識字教育を行うための基盤を形成する要素として筆者は、①識字教育を支える社会的条件、②学習者の識字教育への参加動機の2つを考えた。そして①の社会的条件を構成する要素として、(a)行政施策 (b)職場における識字学習の機会 (c)民間団体の支援 (d)自律的な識字教育組織の4つを、また②の参加動機を構成する要素として、(a)「識字」に対する社会の認識 (b)「識字」と生活改善との関係 (c)知識獲得への意欲の3つを想定した。

第2節　四川省・巴中県における識字教育の事例研究

巴中県は総人口 114.7万人で、中国・四川省の西北に位置する典型的な山地農業県である。山間部は未開発で、周辺の県との間には数本の未舗装道路があるのみである。もちろん鉄道も空港もない。沿海地域の農村とくらべてはるかに遅れており、貧しい地区である。中国では、このような農村地域の人口が、大都市圏の人口に比して圧倒的に大きな割合(約7割)を占めている。つまりこの巴中県は、沿海地域や内陸の大都市圏・近郊農村を除いた中国の広大な農村地域の特徴を代表する県だといえる。

1949年以前、巴中県の非識字者は県総人口の90%であり、特に女性の場合はほぼ100%を占めていた(四川省巴中県成人教育委員会 1984)。50年代に入ると、新しい中国共産党政権の基本政策の一つとして、識字教育が政治運動と共に中国全土に広められ、巴中県にもその影響が及び、学校教育よりも、識字教育に力が注がれた。そして、この50年代に巴中県では「掃盲大軍(ママ)」が先頭に立って多様な識字教室を作り出した。その中には「夜校」、「民校」や「冬学」などが3400ヶ所もあった(四川省巴中県成人教育委員会 1984)。そこでは、農閑期に集中的に学習し、農繁期には都合にあわせて学習するという形態がとられた。具体的な識字教育の方法も数多く開発され、実際に実物を見ながら字を覚える「見物識字法」や、少しだけ字を覚えた人でも一時的に先生となって互いに教え合う教育方法「能者為師、互教互学」が多用された。また、町や農村の主要道路には多数の「文化亭」「識字站」「識字崗」などと呼ばれる小さな識字教育施設が設置

された。このように「万人教、全民学」といわれた識字教育運動は一種の政治運動としてすすめられ、そこでは識字教育への参加を促す雰囲気があたかも空気のように庶民の日常生活に浸透していった。人々の新しい政権に対する信頼は篤く、政治信仰のような傾向もあって人々はよく学習した。この運動は堅固な共産党の組織力を活かして、高い業績をあげた。1958年末までの統計によると、県全体で識字者になった人数は同時期の農村青・壮年層の総人口の87.5%を占めたのである(四川省巴中県成人教育委員会 1984)。

その後、巴中県の識字教育は、全国の政治情勢の変化に伴ってほぼ停止し、識字者になった人々の多くが非識字状態に逆戻りした。また、不安定な政治情勢による学校教育の不振のため、若年層においても非識字者の数が増加してきた。1969年末の統計によると、青・壮年層における識字者の割合は57.3%にまで落ち込んだ(四川省巴中県成人教育委員会 1984)。1980年に識字教育を中心とした巴中県の農民教育は、生産技術教育中心に転換した。つまりこのことは過去の政治中心の社会生活が、経済中心のそれに変わったことを意味する。そのため識字者となった後も、引き続き教育を受けなければならないと考えられるようになった。持続的な教育によって、生産力の向上が意図されたわけである。1983年にUNESCOに提出された資料によると、1983年末までに、15才から45才までの巴中県の青壮年層の識字者は90.8%を占めることが明らかになった。前述の野間賞授賞はこれによる。

1993年5月に配布された巴中県政府の公文書によると、全県で15才から45才までの年齢層の識字者は98.2%となった。この統計結果を文字通りに受け取れば、巴中県は既に識字先進県になっていたといえる。しかし、識字教育のレベルは向上しても、経済発展の速度はまだまだ遅れているようである。

筆者は第1節に述べた仮説を前提に1993年8月、巴中県において一週間にわたるアンケート・インタビュー調査(60名)を行った。さらに、多くの人々と数回にわたる懇談会を行い、50年代の識字運動の流れや、現時点での人々の意識に焦点を当てて話し合った。60名のアンケート調査は巴中県の甘泉郷で行った。30名ずつ二つの組に分け、個人に調査票を配布し、筆者が調査票を順番に説明しながら被調査者に個人で記入してもらう調査方法をとった。

アンケートは有効調査票として58部を回収することができた。調査対象者の年齢構成及び学歴構成は表1・表2の通りである。

調査実施時点で、甘泉郷は高標準掃盲に対する県の検査に合格しており、今回の調査対象者は形式上はすべて識字者と認められていた。しかしながら、実際には読み書きができない人も多いようである。

表1 調査対象者の年齢・性別構成

	'40年代	'50年代	'60年代	'70年代	計	%
男性	4	9	8	4	25	43.1
女性	3	12	13	5	33	56.9
計	7	21	21	9	58	100

表2 学 歴 構 成

	学校行かず	小学1年	小学2年	小学3年	小学4年	小学以上	無回答	計
男性	3	0	1	5	8	6	2	25
女性	14	1	0	4	10	4	0	23
計	17	1	1	9	18	10	2	58

中国では、非識字者を減らすための施策の対象として、15才から45才までの年齢層が選ばれているため、本調査の対象年齢も同様に設定した。調査対象者はすべて普通の農作業に従事している人で、山村での生活を送っている。

本節では、以上の現地調査によって収集したデータを、第1節で提示した二つの視点、すなわち(1)識字教育を支える社会的な条件、(2)学習者の識字教育への参加動機、に沿って具体的に記述・分析する。

＜1＞識字教育を支える社会的な条件～行政施策の分析を中心として～

第1節で、筆者は識字教育を支える社会的な条件を、仮説的に以下の4つに分類した。

まず第一の条件は、これまで政府によって強力に推し進められてきた公的な行政施策である。次に第二の条件は、職場が提供する識字学習の機会である。中国の場合、特に開放改革の政策を打ち出す以前は、職場は都市においても、農村においてもほとんど政府の統轄下にあったため、職場と政府は合意のもとに行動する場合が多かった。また第三の条件として、民間団体の支援を考えた。ただ、中国社会は1949年以後、共産党にほぼ一元的に支配されてきたため、社会への民間団体の影響もほぼ失われたに等しいといえる。最後に第四の条件は、自律性をもつ識字教育組織である。

前節でも述べたように、巴中県においては第一の条件、つまり政府の行政施策の影響力が極めて強かった。したがって、効果的な識字教育を進めるために必要な第一の条件以外のもの、すなわち第二、第三、第四の条件が生まれにくかったのではないだろうか。そこで本節では、巴中県の識字教育に大きな影響を与えてきた行政施策の分析を通して、第二、第三、第四の社会的な条件が生まれにくくなった原因を明らかにする。

（1）識字教育に関する行政施策の変遷

巴中県の識字教育を統括している政府部門である「掃盲辦公室」は1954年に設置され、政府の識字教育の専門機構として、50年代の識字教育に大きな役割を果たした。識字教育が盛り上がった時点の1956年には20万人もの人々が識字教育に参加し、識字教員数は3千人にも達した(四川省巴中県成人教育委員会 1984)。新しい人民国家が政策を伝えるため、上意下達の識字運動が始まった。そのため、政府の主な行政施策の一つになっていた識字教育は、50年代の前半、県の掃盲辦公室を拠点として進められたのである。また、区公所と郷政府は、行政の末端組織において多様な夜間識字教室、冬期識字教室などを開いた。そこでの講師は、教師はもちろん、政府の役人など全ての識字者が兼ねており、また施設も、小・中学校の校舎や政府機関の建物を利用する場合が多かった。参加者の多くは仕事以外の時間を利用して学習していた。このほか識字学習は、前述の「識字站」などでも行われた。沿道に設けられたこれらの施設では、通行人に一定の漢字を読ませ、読めない場合はその場で勉強させて完全に読めるようになってから通行を許可するというシステムであった。

このような学習を経験したAさんは、インタビュー調査の中で以下のような話をしてくれた。

「わしはある日、朝早く家を出て町の商店街で醤油と塩を買おうとした。その時、ちょうど商

店街の入り口の所で識字站にぶつかったんだ。検査員から20字ぐらいの紙をもらって読み上げてくれと言われた。わしは半分ぐらいしか読めなかった。そうすると識字站のすぐそばにあった識字亭に連れて行かれて字を教えてもらい、わしは二時間ほどかかってやっと残りの漢字が読めるようになった。結局、普段二時間で帰ることができる道を三つの識字站にぶつかって、六時間かかってしまったんだ。あの時習った漢字はすぐに忘れてしまったけどね。外へ出て帰ってきた人に、識字站があったかどうかを聞いてから出かけることもあった。識字站があったと言うので、他の道を使ったこともあるよ。字が読めないという不自由さより、いつものように生活できないという不自由さの方が辛かった。」

識字教育の担い手という役割を負わされた巴中県の掃盲辨公室は、上級行政機関の指示によって、各人民公社委員会を拠点とする識字(脱盲)者の資格試験の実施も担当していた。そしてこの試験結果を統計にして上級政府機関に報告し、上級機関はそれらの結果をもとに識字教育先進賞の対象を選出するのである。このシステムのもとで識字教育は50年代の初頭から盛り上がり始めたが、60年代に入ると徐々に冷めていくという傾向にあった。そしてこの掃盲辨公室は文化大革命によって解体された。1966年の末から政府機関は各地の革命委員会に変わり、識字教育もその行政部門がなくなったために消滅を余儀なくされた。

1980年代に入って識字教育は完全に生産技術教育に性格を変えた。1984年、従来の教育委員会は成人教育委員会という名称に変更されると同時に、県政府の下級機関としての行政機能を明確に付与されるにいたる。そして農民教育の科学化が模索されるようになったのである。また同年には小学校の義務教育が普及し、新しい非識字者を発生させないための重要な条件として考えられるようになった。

(2) 現在の行政施策とその問題点

①識字教育に関わる行政機構

図2に示したように、巴中県における識字教育行政は、区・郷・村という行政区レベルで実施されている。県には「成人教育委員会」が、区・郷・村にはそれぞれ「掃盲領導小組」(識字教育小委員会)が設けられ、その管轄下に、農業技術教育や識字教育を提供するための農民教育施設が設置されている。県の施設には「農民文化技術学校」や「成人教育培訓中心」(成人教育指導者養成センター)があり、区や郷には「農民文化技術教室」という施設がある。また村におい

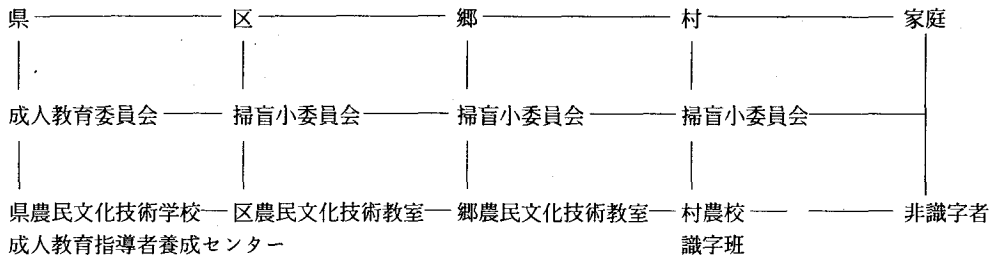

図2 識字教育にかかわる行政機構

ては、村役場の一室を借り、小・中学校の校舎を利用するという形で「村農校」や「識字班」という講座が開かれている。また、各校において兼職講師しかいないという状況も改善され、専門職の講師が90名配置されることになった。

1980年代以降、識字教育は農民教育のごく一部となり、今回のインタビュー調査でも、識字教育は限られた「村農校」や「識字班」でしか事実上行われていないことが明らかになっている。

②識字教育の実施をめぐる「契約関係」

この「村農校」や「識字班」において識字教育を実施するためには、①行政、②講師、③非識字者の3者間に、それぞれの責任を明確にした契約が必要とされている。そしてこの契約を行うために、行政は非識字者の募集や講師の指名を行うのである。ただ、この非識字者との契約を成立させるためには、非識字者かどうかを明確に判定することが重要な問題となる。この点について筆者は巴中県成人教育委員会を訪れ、その担当者にインタビュー調査を行ったが、その際、以下のような説明を受けた。

「・・・簡単に言えば、国勢調査時の台帳をもとにし、個人の学歴で判断する。皆ずっとここで暮らしているのでお互いによくわかっているし、学歴を偽って勝手に記入することは不可能だ。原則としては5年制の小学校で3年間、もしくは、6年制の小学校で4年間在学した者が識字者と認められるが、この基準はやむなく採用されているに過ぎない。実際には、小学校を完全に卒業しても、長い間文字を使わないと非識字者になるケースが少なくない。」

指定された非識字者は、村の行政と掃盲責任の約束を明確にした上で契約を交わす。具体的な契約書の内容は、各郷の状況に応じて公布される。筆者が調査で訪れた甘泉郷では次のような方式がとられていた。

まず郷政府は、各村に識字教室を設立することを指示し、村の幼稚園の教員を識字教室の担任に指名する。さらに、村の小学校の教員を補助講師に指名する。各村の識字教室には、20人以上の参加者が必要とされる。非識字者に指定された人々が教室の授業に出席しない場合は、罰金20元から30元までの掃盲基金費を徴収されると同時に、結婚証明書、育児、戸籍の転出入、家の建て替えなどの手続きを一切しないという罰則を、郷政府が設けている。さらに、村の幹部、小学校の教師の年末の業績監査の際に、掃盲の仕事を消化していない場合、一年の給料の5％を罰金として差し引く。識字教室参加者の中で脱盲試験に合格した者には奨励金5元が与えられる。

ところで中央政府の法令に、18才から60才までの年齢層の人たちは一年間に10日から20日までの義務出勤をしなければならないというものがある。その義務出勤の仕事は農用地の整備、水利施設の建設などである。1983年以後の唯一の経済上の行政権力を行使する手段が、この義務出勤を増加させることであった。もし識字教室の集中授業の日に来ない場合、その人に一日義務出勤をさせる。だが、一日の義務出勤をする代わりに5元の罰金を支払うというケースが多かった。つまり、罰金5元で終わってしまうのが現実なのである。郷の農業学校の中心となる仕事は生産技術の教育であり、識字教育はそのごく一部でしかない。したがって農民たちが識字教室に積極的に参加することはあまりなかった。参加者の学習状況によって脱盲試験を実施し、試験の

合格者に脱盲証を授与する。これは全て郷政府が直接管理運営するものであった。郷政府は、識字者の数によってその状況を全面的に判断し、脱盲村という名誉を付与する。国家の高標準掃盲条件を満たす場合、県政府はその郷の状況を検査し、さらに識字者の割合が95%を超えている場合には高標準掃盲郷という合格証を郷政府に授与するのである。掃盲条件の基準となる識字率(非文盲率とも言う)の計算公式を以下に示す。

<識字率の計算公式>

識字率(非文盲率)

＝{(識字者人数＋脱盲人数)／(青壮年総人口数)}×100(%)

この脱盲人数とは、脱盲試験の合格者を指し、青壮年総人口数とは、1949年から1978年までの間に生まれた人の数を指す。

脱盲状況を把握するにあたっては、このような計算方法以外に、「掃盲管理担当者から直接聞く、あるいは掃盲対象となった人々の個人の学習台帳を検査する」という方法がある(四川省巴中県成人教育委員会 1989)。県政府はその県全体の合格率が95%に達した場合、省政府に高標準脱盲県の申請をする。省政府はそれを受けて、再確認する。筆者が93年8月に調査した時、県政府は既に全ての試験を終えて、四川省政府に申請書類を提出していた。脱盲試験の問題は基本的な1500漢字の読み書き、及び簡単な計算ができるかどうかを問うものである。また、試験の出題は上級行政の成人教育委員会が下級の行政に対して行う。この1500漢字は、日常生活を営むにあたって最低限必要な常用漢字であり、その漢字の選定は中央政府の教育委員会が行う。

巴中県の識字教育はこのような綿密な行政指導のもとに行われているため、50年代に発生したような比較的自発性のある識字運動は現在ではほとんど見受けられない。このように識字教育が行政の施策として取り扱われ、さらに、識字教育に対する担当者の業績に奨励と罰則の両方がしっかりと規定されたのは、かつてない注目すべき事実である。識字教育に参加する必要のある個人と、行政および教育担当者が契約関係を結ぶということは、世界的にも極めて珍しいケースだと思われる。その背景には識字教育に影響を与えた社会的条件が、行政の力のみであったということがある。単なる政治的自覚から経済的・金銭的な奨励や罰則といった具体的施策へと強調点が移行したことが、最大の特徴だと思われる。

③「契約関係」が抱える問題点

インタビュー調査を進める中で、筆者は行政施策に対する様々な反応を聞いた。その一つは政府の報告書に書かれた"業績"への疑問である。さらにまた、識字教育の行政体制が崩れつつあることに対して多くの不安の声が聞かれた。筆者のインタビューに応じてくれた県の識字担当者は次のように語った。

「現在運営している施策は厳しく、文盲が発生する条件は以前とあまり変わっていない。特に、この10年間の激しい社会変化によって、人々の意識も行政リーダーたちの意識も大きく変わってきた。自由経済が進む中で行政の力が次第に弱くなりつつあるにも関わらず、教育を受けることが目の前の利益を求めることよりも大事なことだとは真剣に考えられていない。巴中県の場合

は今年実施された試験によって、国の高標準掃盲の目標を達成したことが明らかになった。識字教育はこれからは必要ないと考える人たちも少なくはない。我々行政機関の存在する理由がないという論点もある。その一つとして、農民教育の予算が年々減少していることが挙げられる。もはや、我々の職場はなくなるかもしれないのだ。ただ上級行政検査に対応するために一時的に識字組織や識字教室を作っておく場合も少なくない。事実上、識字教育の理念は空洞化していると思われる。行政上の施策がいくら強力であると言っても、いい加減な対応をする場合も数多く存在する。農民学校校長が撤廃され、代わりに区中学校または郷小学校の校長が兼職することも多くなってきた。小・中学校の校長たちは自分の学校の仕事に精いっぱいなので、兼職の校長の仕事を充分に果たせていないのが現状である。将来の識字教育はどうなるのか、私は心配である。識字に関する行政施策を今後どう取るべきか。まだわからない。それらの状況に伴って、大量の農民たちは沿海地域または都市に出稼ぎに出て行くなど、農村人口の移動が多くなっている。また学校は義務教育といっても雑費が年々増えてきて、貧しい農民たちにとって大きな負担となり、青少年が就学しない場合も多くなってきている。識字教育を巡る現状は、従来と比較してかなり複雑になってきた。」

調査時期は、ちょうど稲の刈り入れ時であった。巴中県へ行く超満員のバスで実家に戻り、田圃の仕事をしようとしたCさんに、識字教室不参加者に対する罰金のことについて尋ねた。Cさんは次のように話してくれた。

「わしは一年の中で農作業の一番忙しいときだけ実家に戻るんだ。長くてもせいぜい2ヶ月ぐらいしか家にいない。あとは出稼ぎをしている。田圃の仕事だけをどんなに頑張っても、家族の一年の平均収入は500元に満たない。出稼ぎをすれば月に500元稼ぐことができる。各種の税金や余計に分担させられた公益金があるから、わしの出稼ぎがなかったら家族全員の生活は大変なことになるんだ。識字教室が一年間に十数回あるから、全部出なかったら年に数十元の罰金になる計算だ。負担にはなるけれども今のわしらにとって出稼ぎの現金収入の確保が第一のことだ。『上有政策、下有対策』(※上級行政がいくつか政策を出しても、下の庶民はその網をかいくぐる方策をもっている)ということさ。」

筆者が調査した時に見た政府の公文書には、いくつかの問題も見られる。その最終の調査報告には次のように書かれてあった。

「曽口区(調査を行った甘泉郷はこの曽口区に属するーー筆者注)には88村があり、総人口は11.3万人である。15才から45才までの青壮年層の人口は56,212人である。この年齢層のうちの非識字の人口数は6,133人である。1988年以降の5年間にわたる我々の努力によって既に4,588人は脱盲した。今回の試験では、死亡者75人、転出者187人、学習能力が失われた者50人、さらに出稼ぎ労働者など457人などを差し引いて、残った3,869人を検査すべき人口と考えた。試験の対象となった654人は全員合格した。つまり試験の合格率は100%に達したのである。計算を通して、曽口区の青壮年年齢層の識字者は97.8%を占めていることがわ

かった。そのため、当該区は国家の高標準掃盲目標をも達成していた。」

この報告書においては、まず出稼ぎ労働者457人が除外されており、また小・中学校をドロップアウトした15歳以下の青少年も掃盲の対象にはなっていない。したがってこの報告は、現状を示すものとしては幾分不完全なものであることがわかるだろう。

＜2＞学習者の識字教育への参加動機

識字教育に参加する動機の形成については、以下の三つの要因を設定することができると思われる。まず第一に、学習者が「識字」に対する社会一般の認識についてどのような評価を持っているのかということである。すなわち世論と社会規範が、学習者の識字教育への参加とどのような相互関係にあるのかということである。第二は、識字教育に参加することと個人生活との関係、すなわち「識字」によって生まれた雇用の機会が、日常生活の利便性にどのような影響を及ぼしているのか、ということである。第三の要因は、知識を獲得し、知に対する権利を守りながら積極的な人間生活にむけて受信と発信を行おうとする人間の基本的な意思である。すなわち、広くコミュニケーションを求めようとする意思そのものである。

（1）動機形成の要因

①「識字」に対する社会の認識

世論や社会規範が識字者・非識字者にどのような影響を与えるのか。識字学習の経験者にどのような影響が出ているのかという点について、まさに細かな人と人との付き合いにまでせまりながら言及していきたい。

現在の識字教育の状況を分析するにあたって、ここではまず、過去に政治的なスローガンに影響を受けて識字教室に参加したことがある人に対するインタビュー調査の結果を提示しよう。筆者の質問に応じてくれたGさんは50歳代の男性で、子ども時代には貧しかったため、学校に一日も行かなかった。50年代から識字教育を受け始め、60年代初めまでに自分の努力で識字者となり、郷政府の幹部として採用され現在もそこで勤務している。Gさんは次のように語った。

「私には兄弟が8人いる。子どもの頃、食べ物がなかった。常に一日一食で暮らしていた。私は結局学校へ一日も行かなかった。土地革命が行われた時、私の家にも土地が分配された。その時、私はちょうど14才になっていた。『青壮年共産主義先鋒隊』という若者の組織に入った。政治の翻身(5)と経済の翻身に加えて、文化の翻身も必要だというスローガンが中央政府から公文書で知らされた。私はこの背景の下に、積極的な熱心さで最初の掃盲学習に入った。党への忠誠心を示すため、精いっぱい勉強した。50年代から60年代にかけては“文盲は革命者の恥である”などといわれたものである。私たちは共産主義新人の理想像に向かって非識字を克服した。」

50年代から60年代にかけて、人々は政治への信仰心から、何の疑いもなく識字教育に専心した。今回の調査では、政治に関する話は一言も出てこなかった。政治への信仰は冷めてしまって

表3　性別にみた被差別経験の有無

	あまりない	ある	よくある	無回答	計
男性	6	11	8	0	25
女性	5	12	15	1	33
計	11	23	23	1	58

いる様子がよくわかった。

「読み書きできないために差別されたか」という質問に対しては、多くの人が「差別された」と回答した。その具体的な結果は表3に示した通りである。まず、調査回答者58名中46名が「差別がある」と答えた。この差別は単なる非識字への差別ではない。非識字と貧困の双方に対する差別である。非識字者は社会の下層に属するというイメージが強かったためだと思われる。筆者が調査していた時、巴中県の地方新聞に次のような文章を見つけた。すなわち、"不娶文盲、不嫁科盲(文盲は嫁にとらない、科学技術を知らない人とは結婚しない)"である。このようなメディア上の差別的表現はよく見られる。差別は行政施策の中にもある。前述の、非識字者に対して婚姻の手続きをしない、住宅の建て替えの許可を出そうとしないなどの地方行政の政策も、一種の差別だと言えよう。

また、「あなたは契約に定められていた褒賞を、識字者となった後に受領したか」という質問に対して調査対象地域では、「もらっていない」という回答が58名中36名と圧倒的に多かった。

この回答からわかることは、行政施策としての褒賞という名誉の授与があまり行われていなかったということである。これは、行政の宣伝したスローガンが空洞化していることを意味し、このような言行不一致が政府と人々の信頼関係を崩してしまいかねない。かつて政治が人々の生活を主導した時代のような、宣伝の社会的影響が失われつつある。その代わりに、直接的な利益が得られるかどうかということが最も重要な動機となった。そのことは、多くの人と話し合う中で痛感させられた。識字学習経験者のEさんは次のように話してくれた。

「私は今年49才になる。子どもの時、兄弟が多かったので長男として、早くに働きに出なければならなかった。学校での生活はただ一年しかなかった。夜間中学校に通い、中学校の卒業証明証も持っている。県の識字学習優秀者に何回も選ばれた。改革開放以来、私は農業技術の養成コースで習った技術で自分が持っている田圃に色々な工夫をし、米の単位生産量が著しく上がった。やはり、昔勉強したものが今役に立っているのだろう。私は先生から、また本から学んだことによって、自分の土地の状況に合わせて簡単な農作業マニュアルを作ったが、それは大変便利だった。しかし最近数年来、税金も重くなってきて田舎の仕事が難しくなった。それと同時に近所の友人で沿海都市などの大都市に出稼ぎをする人が増えてきた。皆、建設現場や鉱山などで働いて、高い給料を得ている。簡単な肉体労働で高い給料をもらえるのだ。今の相場だったら、一日12時間で大体12元から18元ぐらいだろう。それは私たちの田舎の仕事では、想像できないことだった。非識字者としても、それなりに簡単な仕事につけるし、また雇い主たちも労働者を体の強さで選ぶので、識字者と非識字者を区別することはない。隣のご主人は毎年お正月に帰って、沢山のお土産を持ってくる。本当にうらやましい。私も出稼ぎに行こうと思っている。私はこの山村ではちょっとした知識を持っているけれども、あまりそれが偉いことだとは思わない。」

インタビューで、「識字」に対する意識を聞いたところ、「ここは山奥なので読み書きが余り必要じゃない。だから識字教室は無くても良い」11人、「経済上の貧富の格差は読み書きとは関係ないし、非識字者でも万元戸(金持ち)になれる」33人、「農村の非識字者のなかにも沢山有能な人がいるので非識字者は必ずしも無知ではない」22人、「家族には読み書き出来る人がいるので自分はできなくても良い」22人、「あと何年かすると40歳になるので、自然に識字教育を受ける必要がなくなる」12人、という結果となった。

つまり、「識字」に対する学習者の認識は、政府の公文書がつくりあげた社会一般の認識とは違ったものなのである。本当に身近な利益の得失を計って社会の認識を受け入れていくというのが、人々の生活の原点となっており、特に印象深かった。

②「識字」と生活改善との関係

識字教育に参加するかどうかという選択には、世論よりも、前に述べたように身近な生活との関わりが大きいと思われる。人々の生活では精神的な面も重要であるが、より基本的なのは物質的な面である。識字者であるFさん(男性、50歳代)にインタビューを試みた。Fさんはかつて識字教育を通じて識字者となった。その後、独学の道を歩んだが、特に豚の飼育技術では周辺の山村にも名を馳せている。

「文章や新聞が読めれば日常生活にも非常に役に立ち、他の生産技術を覚えることができ収入も増える。そういうことがよく宣伝されているが、あなたはどう思っているか」とたずねたところ、Fさんは次のように語ってくれた。

「私は基本的に賛成である。この村の全ての人は識字者と認められ、文盲はなくなったと考えられている。しかし、それは本当だろうか。今政府が盛んに宣伝しているように、識字のおかげで豊かになった人を周囲に見ることはできない。昔私が全く字を読めなかったとき、人民公社の会計室に行って配給される食糧を取りに行く度、一番悩んだのは、領収書にサインすることだった。自分の名前が書けないので、代わりに指に朱肉を付けて指紋の押捺をした。その時は恥ずかしかった。50年代後半、私は京劇が大好きで、街に出る度に必ず観劇したものだ。しかし、一人で切符売り場をウロウロした。上演時間がわからないのだが、売り場の若い女の子に直接聞く勇気もなかった。知り合いに会うか他の誰かに聞くまでわからなかったのだ。その不便さは辛かった。そして私は読み書きの勉強を決心した。読み書きができるようになってその良さがよくわかった。自分の視野も広がったし、今の豚の飼育技術も大部分は本で学んだものだ。もし私が努力せず、読み書きの能力を持っているだけだったなら収入は上がらなかっただろう。」

Fさんの話は、生活の全般的な改善と識字教育との間に関係があることをはっきり示している。

識字教育が生活改善に与える意味は二つある。一つは、日常生活を不自由なく暮らせるようになることである。すなわち、生活の中で個人の尊厳を保ちながら、自由にコミュニケーションできるということだ。もう一つの意味は、生産・経営技術の獲得によって生産性を向上させることを可能にする文字メディアの利用が可能になるということだ。それは、Fさんの言った「視野が

表4 現金収入構成

	200元以下	200 - 300元	300 - 500元	500 - 1000元	無回答	計
人数	29	18	8	2	1	58

広がった」という言葉に端的に現れている。識字教育には、金銭面での直接的なメリットがそれほどあるわけではないが、生活の改善に対して上述したような意味をもつ。

調査回答者58名の学歴と家族の年収(現金収入)との関係を分析した結果(表4参照)「小学3年生以下で学校をやめてしまった人」という中国の非識字者の定義を用いれば、年収200元以下の調査回答者のうち非識字者は15人、識字者は13人である。また、収入が200元～300元ある人の場合は非識字者が9人、識字者が9人を占めている。さらに収入300元～500元の場合は非識字者が4人、識字者が4人であり、収入500元～1000元の場合は非識字者が1人、識字者が1人となっていた。この結果から考察すると、200元以下の収入では、非識字者人数は識字者よりやや多い。しかし200元～1000元の収入を得ている人の層では両者がほぼ半数ずつ占めている。このデータから明らかであるように、識字能力や学歴は個人の収入とはあまり関係がないようである。「識字者はより高収入を得ることができる」という宣伝は、個人のレベルでは現実のものになっていない。筆者の考えでは、生産の場面で読み書きの必要がなければ、読み書きの能力が向上しても生産における変化は期待できないであろう。もちろんいくら単純な肉体労働といえども、識字者である方が生産活動に有効であることはまちがいない。その生産活動に文字を利用する頻度によって、識字教育の重要性が規定されると思われる。さらに、「識字者となった今、職場での仕事をどう思っていますか」という質問に対する回答は、「以前に比べて仕事がよくできるようになった」が58名のうちの33人、「特に効果がない」23人、「無回答」2人であった。このデータは、一見矛盾しているように見える。もし、政府の宣伝と現実とが対立していると解釈した場合、識字者になったことで仕事上の利益が増すと感じるほど、社会環境が充分成熟していなかったということであろう。

今回の調査で得た読み書きに対する生々しい話は、次の二つのことを物語っているように思われる。第一点は、識字は、より安全な生産条件を最低限確保するための説明書やマニュアルを正確に読むために必要であるということ。第二点は、識字教育は政治的にも、経済的にも活用できるということである。但しそれは、その時代の社会のニーズ、または社会の枠組みに左右されていると考えられる。

③知識獲得への意欲

上記のことより、識字教育への参加動機が、社会一般の認識や生活の向上といった各個人をとりまく環境から大きな影響を受けていることがわかった。別の言い方をすれば、参加者は、自分の精神や経済的生活などを周囲の環境とつりあわせるために識字教育に参加するのではないだろうか。これは人間本来のあり方である。しかしながら、損得勘定を抜きにして、純粋に知を求める心は人間にとっては何ものにもかえがたい欲求であろう。孔子も「朝聞道、夕死可亦」(朝知識を得て真実の道を知ることができれば、夕方に死んでも本望である)という名句を残している。

識字とは、他人の力によって実現するものでも、また名誉と利益の得失を計算しながら学ぶのでもない。識字への努力は、無限の知的世界に参加するための積極的な行動であると考える。このことが識字教育の原点であろう。

第3節 結論及び課題

＜1＞結論

調査を通じて筆者は次のような認識に到達した。

つまり効果的な識字教育を実施するためには、識字教育を支えると考えられる社会的な条件だけでなく、学習者自身がどのような動機をもって学習に参加しているのかという点に着目する必要があるということである。

そして、このような動機の形成を促す要因として、まず第一に学習者自身がどのように社会規範を認識し、どのような実生活上の課題があると考えているのか、また、識字がそれらの認識にとって、どのような意味ある変化を生み出すと考えているのか、ということが挙げられる。例えば、非識字者に対する差別の問題は、単にそれを感じるか、感じないかという二者択一的な問題ではない。重点を置くべきことは、非識字者が差別に対していかに対応するかということである。

また、第二の要因は、識字が個人の生活改善に、より直接的に結びついているかどうかということである。つまり、日常生活を営む上で、また、人々とコミュニケーションをとる上で、どの程度の識字能力が要求されるのかということが、識字教育に大きな影響を及ぼす。さらにまた、より高い給料を獲得するために個人のなす努力を、社会が積極的に認めて行くことが必要だと考える。例えば日本においては、学歴や資格の有無が職業を選択する際の大きな要因となっているようだ。しかしながら、識字教育の目的は、就職の機会を得るためだけのものであっていいのだろうか。社会のあらゆる面からの識字に対する受容は、以上のような二つの社会的な要因よりも、識字の原点でもある「知識獲得への意欲」であるべきであろう。つまり、利益の得失を超えたもの、または社会認識に左右されないものをも求める必要はないのかということである。人間の尊厳や、どれだけ自由に知を求めることができるかということも重要なのではないだろうか。

この点について、フレイレは人間と世界の関係を、次のように明確に示している。

「何よりもまず、人間を、世界の中に、世界とともにある存在として批判的に捉えることから始めなければならない。意識化のための基本条件は、その行為が主体、つまり意識的存在でなければならないということである。したがって意識化とは、教育と同様に、すぐれて人間的な過程なのである。」（フレイレ 1984）

フレイレが述べたように、人々が識字教育に参加する動機形成のプロセスを意識化すれば、人類の知というものは、絶対的な人類の自由とその徹底的な解放につながる。広い意味では識字問題のみならず、歴史を超えた古代以来の知に対する永遠の追求でもある。そういう状況に達することは一種の理想であるかもしれない。

識字学習の参加者をとりまく社会的な条件は、決して識字者の意志決定と分離されるものではない。識字教育を支える社会的な条件は、実質的に人々がそれを意識化し、さらに選択の対象ともすべきものであろう。調査を通じて社会的な条件がまだ不十分であることもわかった。

社会的な条件の一つとして、日本にあるような民間団体、自主的な識字組織（ボランティア・

グループ)を考えることができる。今回の調査を通して、識字教育に携わる民間団体は現在まったく存在していないことが明らかになった。中国ではいったん行政政策が変わってしまえば、識字教育を支える社会的な条件もなくなってしまうのである。今後、識字教育が識字担当者と非識字者だけの問題にとどまらず、社会全体の関心事となり、日本のように識字教育を援助する民間団体やボランティア・グループが多く出現することが期待される。また今回の調査では、次のようなことも明らかになった。

それは文字どおりの脱盲という大きな業績が達成されたと言われながらも、深刻な非識字者の数が現実には増えてきたということである。巴中県では、15歳以下の児童・少年は対象とされていないため、15歳以下の非識字者数はわからない。インタビューからわかったことは、ドロップアウトした数多くの少年たちはお金を稼ぐために親に仕事をさせられたり、または農作業をさせられたりする場合が多いということであった。

児童・少年たちの非識字者が識字教育の対象になっていないのは極めて深刻な問題である。ドロップアウトした児童の非識字者を掃盲対象としなかったのは、義務教育が解決すべき問題だと考えたためだと思われる。しかし、ある調査研究によると、義務教育の普及にはあと10年以上かかると推定されている(崔・張 1989)。小学校就学率が95%に達した地域においても、小学生の卒業率は70%にすぎない(崔・張 1989)。そうした地域で、不就学児童や中退した児童を就学・復学させることは極めて困難である。現在の行政規定によれば、これらの中退した児童・生徒は学校教育も識字教育も受けられない。青壮年より、青少年を識字教育に参加させることの方が、より切迫した課題であるように思われる。

また、国勢調査による識字者とは、ただ教育を受けたか否かによって判定されたものである。識字者とされていても、実際には1500字を読み書きできない人が少なくないであろう。その結果、推定された非識字人口総数と識字率は一致せず、中国での実際の非識字者数は統計で明らかにされた数より多く存在すると考えられる。

識字教育の運営に関して、最も強力な「契約関係」の実施は、識字教育の推進にとって大いにプラスとなったことも事実であるが、「奨」を目指し、「罰」を避けるという単なる行政任務の遂行に堕落する傾向も免れなかった。とすれば、「契約関係」という政策は形骸化し、識字教育の実状を隠蔽してしまうという危険性もある

調査によると、従来から数的に不十分であった識字教育施設はますます減少してきている。従来の施設を他の用途に転用する場合も多い。調査した甘泉郷では、1万人を越える行政範囲内で、わずかな個室をもつ図書室でさえ、ほぼ閉鎖されている状態であった。インタビューによると、ほとんどの農民たちは図書を借りたことがないという。したがって、書籍が識字教育の場に貸し出されることもない。

中国は、新しい社会構造へと転換しつつあると同時に、識字教育の再生に向けた新しい取り組みが求められていると言える。

＜2＞今後の課題

まず第一点は、これからの中国における識字教育の意味を検討することである。例えば中国には、基本的な1500字を読み書きし、簡単な計算ができるようになることが識字教育の目的であ

るという考えがある。たとえば、日本の部落解放運動においては識字運動を「部落差別によって奪われた文字を奪い返す営み」としていたり、さらに国連・ユネスコの「人間解放のための識字」という考え方もある。では、中国の現在の識字教育とはいったいどのような意味を持つのか。日本や国連のように人権意識啓発を伴うものとなるのであろうか。

第二は、かつて中国では、強力な行政組織が識字教育を支える主要な要因であった。しかし今日の社会システムの変化の中で、行政はいかなる方法で識字教育を支援すべきか。識字教育施設の建設および図書館・文化館など、社会教育施設を拠点にし、新たに社会の教育基盤としてのネットワークを作り出すという方向に転換する必要があるのではないか。この点については、諸外国の例を参考に比較研究を進めていく必要があるだろう。

識字教育を最も効率的に促進するためにはまず、経済や社会の整備を進めることこそが、非識字者を減らす条件として必要だと考えられるだろう。

注

1）「第一次全国工農教育会議」：新しい国家のすべての労働者・農民たちの教育に関する会議。
2）「人民公社」：1957年～1983年という長期間にわたり農民たちは土地を持たず、公社の社員として、公営制行政組織形態である公社の土地で労働していた。
3）「生産責任制度」：1983年の改革開放政策によって、従来の公営制の人民公社が解体され、農民たちは土地を譲り受けた。そして、生産は農民自身の責任に委ねられた。
4）「識字教育野間賞」：1980年日本の出版関係者、野間正市氏が設立した賞。野間氏が毎年ユネスコに寄付する5000ドルを基金とし、識字教育が効果的に行われている国家または地域に対して授与される。1984年度は、中国四川省の巴中県が授賞。これは中国史上初めてのことである。
5）「翻身」：字義どおりに訳せば、『身体の向きを変えること』あるいは『身をかわすこと』である。中国の数億の貧農・雇農にとっては、この言葉は、立ち上がること、地主の圧迫をはねのけること、土地や食料、農具、家屋などを手に入れることを意味していた。それだけではない。迷信を捨て、科学を学び、『文盲』をなくし、読み書きを習い、女性を「家財」扱いすることをやめ、両性の平等を打ち立て、村長任命制を廃止し、代わりに選挙による村政府を作る一つまり新しい世界へ入ることを意味していた。」（元木 1989,p41）

参考文献

＜中国語文献＞

董純朴 1990 『中国成人教育史綱』中国労働出版社。
国家教育委員会成人教育局編 1990 『全国掃除文盲工作会議資料編』教育出版社。
国家統計局 1986 『中国人口年鑑』。
崔克明、張力 1989 「我国農村義務教育発展的環境、現状和前景」『教育研究』第10期、39－44頁。
人民日報 1990.2.21 「1989年国民経済和社会発展統計広報」。
人民日報 1990.10.31 「関于1990年人口普査主要数据的公報(1号)」。
四川省巴中県成人教育委員会編 1984 『四川省巴中県的成人教育』。
中国国家教育委員会成人教育司・成人教育協会編 1991 『中国掃盲教育』人民教育出版社。
中国国家教育委員会 1981 「中国教育年鑑」(1949－1981)。
中国国務院 1988 『掃除文盲工作条例』。
中央教育科学研究所 1983 『中華人民共和国教育大事記 1949－1982』教育出版社。

＜日本語文献＞

チポラ、C, M 1983 『読み書きの社会史－文盲から文明へ－』御茶の水書房。

パウロ・フレイレ 1982 『伝達か対話か』亜紀書房。

パウロ・フレイレ 1984 『自由のための文化行動』亜紀書房。

平沢安政 1983 「識字運動における国際連帯に向けて－パウロ・フレイレと解放教育の思想」、部落解放研究所編『部落解放研究』第33号。

平沢安政「世界のリテラシー、リテラシーの世界」、部落解放研究所紀要『部落解放研究』第69号

元木健・内山一雄 1989 『識字運動とは－国際識字年を機に－』解放出版社。

梅棹忠夫・小川了 1990 『ことばの比較文明学』福武書店。

読売新聞社編 1990 『識字－すべての人々に文字を－』明石書店。

＜英語文献＞

Bhola, H.S. 1981"Needed Reserch in Adult Literacy for Policy Makers and Planners",in Adult Education Vol.31,No.3.

Cervero, Ronald M. 1985 "Is A Common Definition of Adult Literacy Possible?", in A.E.Q. Vol. 36 No.1.

Fairbank, John King 1987 The Cambridge history of China,Vol.14 : The People's Republic, The Emergence of Revolutionary China, 1949－1965 , Cambridge University Press.

Freire, P. Macedo,D. 1987 Literacy : Reading the Word and the World, Begin Garvey Publisher,Inc.

French, Joyce 1987 Adult Literacy : A source Book and Guide, Garland Publishing, Inc.

Geddes, W.R. 1963 Peasant Wife in communist China, Ithaca.N.Y.Cornell Society for Applied Anthropology.

Newman, A. P. 1980 Adult Basic Education : reading, Allyn and Bacon,Inc.

Wagner, Daniel 1987 The Future of Literacy in a Changing World, Pergamon Press.

An Analyses of Effective Literacy Strategy: Implication from Successful Literacy Pratices in China

Li TSAN

The recent decline of the literacy rate in China is assumed to be a potential obstacle to the country's social and economic progress. As a result, in 1988, the literacy Act was established. This Act defined for the first time the criteria used to determine an illiterate; a rural dweller who cannot read and write 1500 Chinese characters, and an urban dweller who cannot read and write 2000 Chinese characters. Following this, various other administrative acts and policies were implemented to improve the situation. Yet, according to the national census, the increase of the literacy rate from 1982 to 1992 ended up in a low percentage of 2.6 points.

The current government response to the literacy problem tends to be propaganda concerning administrative performance, and lacks any input from the illiterates themselves. Without sufficient studies of illiterate learners, policy makers are determining strategy with the simplistic assumption that more acts will lead to better literacy, and social and economic progress.

The aim of this paper is to offer a comprehensive analysis of literacy education in China since 1980's, through an on-site investigation of its only UNESCO Noma literacy prize winning region (Bazhong County, Sichuan Province). At the same time, the author also tries to describe specific conditions of literacy education which meet the needs of illiterate learners.

Based on this case study, the author has focused on the following points as the main reasons for the decline of literacy education in China since 1980's; 1)the social-economic change of Chinese society; 2)the increasing drop-out rate of students in the compulsory education system; 3)the lack of any independent literacy campaign.